

平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 教育プログラム及び審査結果の概要

◇「1.申請分野(系)」～「6.履修プロセスの概念図」:大学からの計画調書(平成18年4月現在)を抜粋

機 関 名	立命館大学	整理番号	d016
1. 申請分野(系)	人社系		
2. 教育プログラムの名称	ローカル・ガバナンスの政策実践研究 (政策事例のデータベース“Policy-Base”構築とケースメソッドによる新しい研究者の育成)		
3. 関連研究分野(分科)	主なものを左から順番に記入(3つ以内) 地域研究、政治学、経済学		
(細目・キーワード)	主なものを左から順番に記入(5つ以内) (地域協力、政治過程論、行政学、政策シミュレーション、財政学)		
4. 研究科・専攻名 及び研究科長名 〔 〕書きで課程区分を記入、 複数の専攻で申請する場合は、 全ての研究科・専攻を記入)	(主たる研究科・専攻名) 政策科学研究科政策科学専攻〔博士前期課程〕 政策科学研究科政策科学専攻〔博士後期課程〕	研究科長(取組代表者)の氏名 川口 清史	
	(その他関連する研究科・専攻名)		

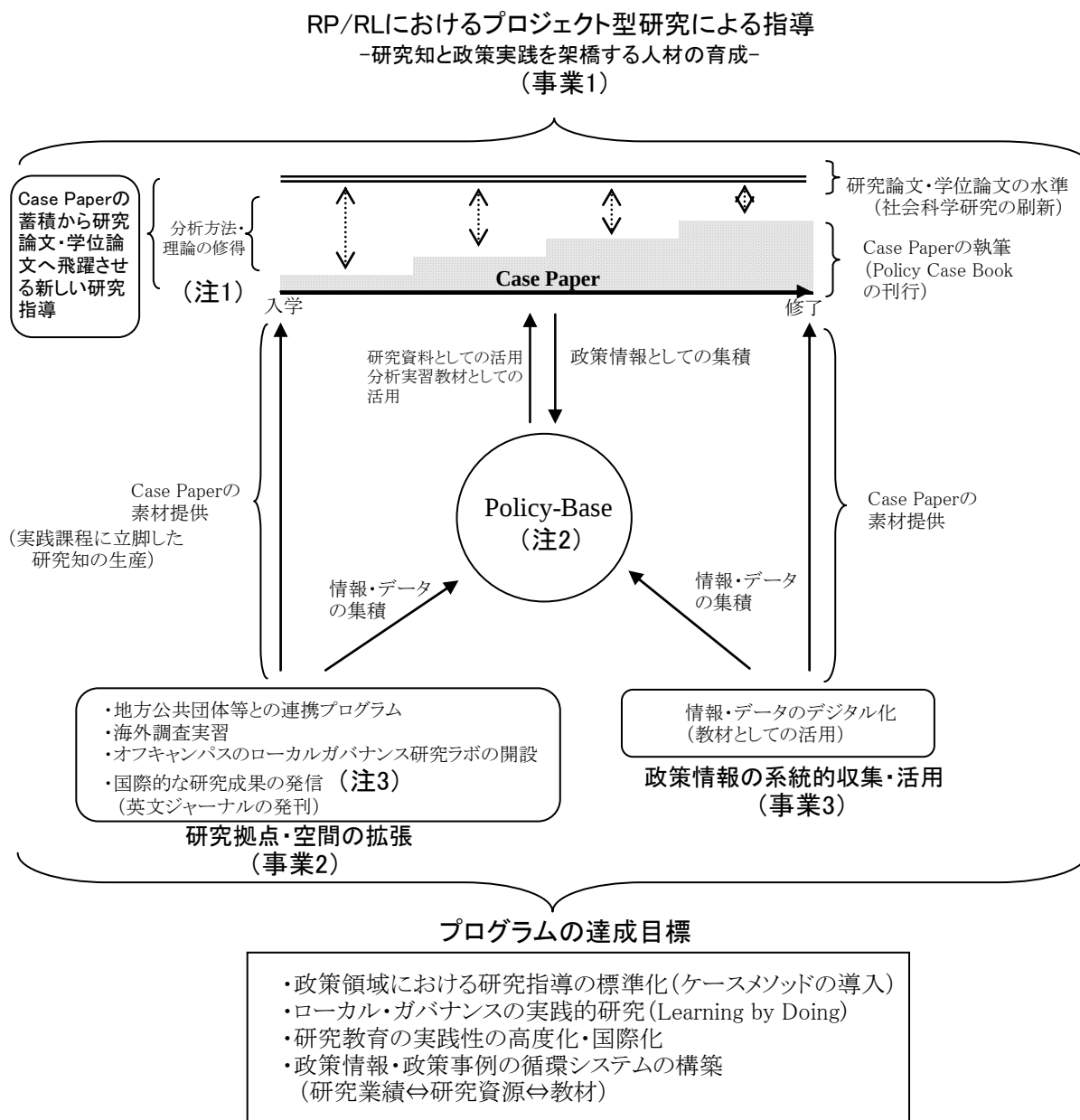
5. 本事業の全体像(わかりやすく、具体的に記入してください。)

5-(1) 本事業の大学全体としての位置付け(教育研究活動の充実を図るための支援・措置について)

立命館大学では、「新世紀学園構想」第1次プラン(2001年)において3つの重点領域として、①教育(高度専門職業人養成を重視した大学院の展開)、②研究(国際的に卓越した研究拠点の推進)、③社会貢献(知の社会的な貢献・文化的発信)を掲げ、産官学地連携と国際協力を重視した学園創造を目指してきた。政策科学研究科は開設時より、社会の実践過程と研究知の接合をはかる新しい研究者の育成に取り組んできている。ローカル・ガバナンスはそうしたとりくみ領域の主要分野の一つである。本研究科が地方公共団体におけるインターンシップ拡充によって学生の政策形成・評価過程への参加を研究指導の柱として位置づけてきたのはそのためである。こうした地域政策の実践的研究の射程は国際的にも広げられてきた。2004年度から開始された「留学生支援無償事業」(JDS)プログラム、2007年度より開設予定である「第Ⅲ期インドネシア高等人材開発事業」に基づくリンケージ・プログラムがそれにあたる。本プログラムは、①研究空間の拡充(研究の最前線拠点の拡張)、②政策領域における研究指導の標準化(ケースメソッドの導入)を柱に、③政策研究の共有資産としてPolicy-Base(政策研究のツールとしての政策事例データベースである)の構築をめざす研究教育プログラムであり、新しいタイプの実践的政策研究者を育成することを目的とする。

機 関 名	立命館大学	整理番号	d016
5-(2) これまでの教育研究活動の状況(これまでの改善点と、今後の課題について) 政策科学研究科では、基礎的な学問的知識の獲得とその政策実践における応用の両面を重視した教育研究活動を進めており(Learning by Doing)、11-(1)でも述べるように、若手研究者の養成に関して大きな成果を挙げてきた。それを支援するため、本研究科では既存諸科学の協働に基づく学際複合科学としての政策科学研究教育の場として共同研究プログラムであるリサーチプロジェクト(RP)を基軸に据えたカリキュラムを提供している。ローカル・ガバナンスの実践的研究指導を行なうために、多くの地方公共団体との連携・協力を推進し、井出町(京都府)、八尾市(大阪府)、高松市(香川県)、向日市(京都府)、三方町(福井県)などにおける大学院インターンシップの実績がある。さらに、JDSプログラムの開設に伴い大学院教学の国際化を進め、英語による学位取得プログラムを導入している。また、本研究科においては、オンライン文献索引などの研究ツールを情報ネットワーク上で稼働させてきている。こうしたこれまでの蓄積資源をもとに本プログラムにおいては、①ケースメソッドの導入による<u>研究指導の標準化</u>、②研究拠点の拡充と多次元化による政策研究の高度化をはかり、③<u>政策研究の総合的なデータベース(Policy-Base)の構築・公開</u>を通じて、④<u>事実と事例を中心とした政策領域における実践的学習の教材開発</u>を行なう。			
5-(3) 魅力ある大学院教育への取組・計画(5-(2)を踏まえた大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)のための具体的な教育取組、発展的展開のための計画、及びこの取組によって改善が期待される点について) 具体的な政策問題にたいして具体的な解決オプションの提案が求められる政策科学においては、ケースメソッドによる研究教育方法の標準化が急務の課題である。法律学・経営学における判例・事例研究と同様に、政策研究においても、具体的な<u>政策事例の記述と分析の標準化</u>が政策研究の深化を促す。標準化された事例研究の成果は、研究業績であると同時に、政策研究それ自体の有用な資源として活用される。実践的性格の強い政策科学においては、こうした<u>業績と資源の循環過程の構築</u>が不可欠である。また、政策関連統計データ等の収集とともにそのデジタル化を行なう。デジタル化されたデータは研究資源であると同時に、大学院教育における<u>教材開発</u>の意義をもつ。これは<u>研究資源と教材の循環過程の構築</u>を意味する。 ローカル・ガバナンスの実践研究には創造的な研究空間が必要である。すでに本研究科前期課程にはそうした研究空間としてリサーチプロジェクトがあるが、これを次のような方向で拡充する必要がある。①地域政策の公共部門を担う地方公共団体との「包括的研究協定」締結による連携プログラムの拡充、②住民・NPO・営利企業を含む地域アクターの研究交流・情報交換空間の構築(<u>研究拠点ラボの確保</u>)、③政治体制・文化的背景・経済的発展段階を異にする諸地域におけるローカル・ガバナンスの比較研究とその拠点形成である。これは、大学内の研究空間(RP)が国内外の地域政策の最前線に拡張されることを意味する。 事例研究の成果はPolicy Case Bookとして刊行され、<u>Policy-Baseのコンテンツを構成</u>する。また、研究の国際化に伴い英文ジャーナルPolicy and Governanceを発刊する。			

6. 履修プロセスの概念図(履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。)



(注1) RP(リサーチプロジェクト)・RL(リサーチラボ)は、それぞれ前期課程・後期課程におけるプロジェクト研究型の授業単位である。

(注2) 事例研究と事例分析が研究の出発点となる。前期課程・後期課程を通じて学生は事例分析(Case Paperの執筆)を重ねることで研究論文・学位請求論文に到達することになる。Case Paperと研究論文の差異は、分析の方法と理論の洗練度であり、内容における一般性・普遍性の有無である。階段状の図の横軸は入学から学位論文執筆までのクロノロジカルな推移を示すとともに、研究業績のタイプの違いを事例分析と理論研究の配分比率の差異として示すものでもある。

(注3) Policy-Baseは、本研究科がすでに稼働させている研究教育データベースを下に、Case Paper、政策情報、政策データなどを新たなコンテンツとして組み込んだオンラインの研究教育ツールである。これは、研究・教育プロセスとデータベース構築の一体化を目指すものである。

(注4) 研究成果の国際的な発信に際して、大学院教育システムの一環として、研究業績の外国語化のスキルを修得するプログラムを導入する。「政策科学研究特殊講義(アカデミック・ライティング)」の開設および外国語によるライティング・サポート室の設置、そのための専門スタッフの配置がこれにあたる。

機 関 名	立命館大学	整理番号	d016
＜審査結果の概要及び採択理由＞ 「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的な展開の強化）を推進することを目的としています。 本事業の趣旨に照らし、 ①大学院教育の実質化のための具体的な教育取組の方策が確立又は今後展開されることが期待できるものとなっているか ②意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画となっているか の2つの視点に基づき審査を行った結果、当該教育プログラムに係る所見は、大学院教育の実質化のための各項目の方策が、優れており、期待できるとともに、教育プログラムが事業の趣旨に適合しており、その実現性、一定の成果と今後の展開の面も期待できると判断され、採択となりました。 なお、特に優れた点、改善を要する点等については、以下の点があげられます。 [特に優れた点、改善を要する点等] ・大学全体としての教育プログラムの明確な位置付けと支援は意欲的で優れていると評価できる。 ・教育プログラム自体、発展的視点を有しており、ローカルガバナンスの事例研究のデータベース化及びその公開は独創的な取組と言える。 ・ただし、教育プログラムの実現に向けて、「ローカル・ガバナンス」の概念をより明確にするとともに、国際連携の方策をより具体化するなど、工夫が望まれる。			